

本会議の代表質問から

10月1日、2日の本会議では、次の17名の議員が各会派を代表して、市政の各般にわたって、市長や関係理事者に質問を行いました。ここでは、その主なものをお伝えします。

自 民 党



橋村 芳和
議員
(伏見区)

令和6年度市バス・地下鉄事業決算と市民優先価格

Q お客様数の回復や平均乗車単価の改善もあり、両事業とも2年連続の黒字となった令和6年度決算を市長はどう評価するのか。また、外国人観光客の利用増加などに伴い、観光課題が再燃する中、市バス等の市民優先価格の取組は重要と考えるが、令和9年度の実現に向けての現状を伺う。

A 市バス混雑対策と担い手不足への対応のほか、安全対策や利便性向上策など将来を見据えた取組も前進させたうえで黒字を確保した。市民優先価格は市民の皆様への期待も非常に大きく、できる限り早くその概要をお示したいと考えており、実現に向けてスピード感を持って取り組む。



西京極総合運動公園の再整備

Q スポーツに親しみ、スポーツの様々な効果を楽しむことができる環境づくりが本市の果たすべき責務。西京極総合運動公園の再整備、特に老朽化した施設の改修は市民のウェルビーイング向上と都市ブランド強化に資する投資との視点から市長の決意と展望を伺う。

A 総合運動公園の歴史と誇りを未来につなぎつつ、まちの活力や幸福を生み出すオープンでウェルビーイングな公園を目指す。施設老朽化は随時必要な対策に努め、再整備に併せて改善する。誰もが気軽に来園し、経済や産業の活性化や地域の賑わいにも資する多面的な公園となるよう競技団体、企業等と連携して取り組む。



山本 恵一
議員
(北区)

今後の環境行政

Q 今年度は将来の本市環境行政の在り方を決める重要な年。未来の子どもたちに豊かな自然環境を引き継ぐため、新しい技術も取り入れながら取組を進めることが必要。今年度末に計画期間が満了する「京都市環境基本計画」の次期計画の策定に当たり、現状認識や策定のポイントを伺う。

A 本市環境政策は大きな成果を挙げているが更に取組を進める必要がある。これまで培ったものを継承発展させつつ、新しい価値観や技術を取り入れるほか、インセンティブを意識した取組を検討。あらゆる世代が協働し次世代に豊かな自然環境を継承する京都らしい計画となるよう取り組む。



平山 たかお
議員
(東山区)

観光課題対策と民泊に対する規制

Q 本市観光対策の在り方を示すオーバーツーリズム対策基本条例の整備や、「ツーリストシッ」のような分かりやすい言葉を活用した観光課題対策を講じるべき。民泊は事業者が住民の皆様とコミュニケーションを図ることができるとする要件を課すことや、エリアを限定した立地規制も必要。

A 観光客向けの分かりやすいマナー啓発を強化し観光の在り方は次期観光振興計画で検討。民泊の規制強化は、より厳格な法改正を国に要望するとともに施設への監視指導や立入を更に徹底。簡易宿所は旅館業法の規制強化を国に要望し、住宅宿泊事業法届出施設は条例による規制強化を検討。



山本 しゅうじ
議員
(山科区)

山科・醍醐地域全体の均衡ある発展と振興策

Q meetus 山科・醍醐プロジェクトを更に盛り上げるにはバランスの取れた均衡ある発展、振興策が必要。ハード面の取組と併せて、ソフト面でも成果を積み

上げていただきたい。今後の施策の充実や課題認識等、山科・醍醐地域の将来像をどう考えるのか。

A 元ラクト健康・文化館の有効活用など、まちの象徴となる取組を契機に様々な分野の取組に波及させていく。区役所・支所が結節点となり多様な主体がつながる取組を進めており、地縁組織だけではなく新たな主体の取組も生まれている。あらゆる世代がワクワクするまちの実現に向けハード・ソフト両面の取組を進める。

維新・京都・国民



中野 洋一
議員
(東山区)

オーバーツーリズム下における宿泊施設の考え方

Q 現在、簡易宿所が無尽蔵に増えており、町内にほとんど住民がいない町があちこちに生まれるのは時間の問題。総量規制やエリアを絞った上限設定など早急に策を講じるべき。また、オーバーツーリズムの今、「宿泊施設の誘致方針」の見直しも求める。

A 総量規制は現行法上できないほか、価格高騰などの懸念がある。宿泊施設の在り方を含め、地域主体で地区計画等を策定する際には専門家派遣等により支援している。宿泊施設拡充・誘致方針は宿泊施設の質向上が重要との考え方を示したものであり、引き続き市民生活との調和や地域活性化につながるよう努めてまいる。



久保田 正紀
議員
(伏見区)

地域コミュニティHub^{※2}の役割

Q 全ての区役所・支所に設置された区 Hub は市民と地域のコミュニティをつなぐ重要な組織。区役所職員の人事配置や区長に対する期待について伺う。また、区 Hub の取組を今後の市政の大きな柱にしてほしいが、どのように広げ、次世代へと紡いでいくのか。

A 区役所の体制強化を進めており、知識・経験と意欲のある職員の配置や区役所と政策部局間の人事ローテーションを進めていく。区役所の中でも、地域特

性を熟知している区長の役割は大きい。交流ロビーなどの公共空間をまちに開く取組が各区で展開されており、引き続き、地域コミュニティ Hub の取組を一層推進する。



河村 諒
議員
(左京区)

市営住宅の適切な管理

Q 様々な役割を果たすべき市営住宅だが、本市の管理運営は不十分。避難経路に私物を置くなど人命に関わる法律違反がほとんどの団地で見られる。令和7年2月市会の総括質疑で「適切に管理していく」と答弁されたが、現状のどこが適切な管理なのか。

A 本市の市営住宅は公社及び指定管理者が適切に管理業務を行っている認識している。共用部分の状況は公社等の巡回などで把握しており、公社等が本市と連携して是正指導を行うなど、丁寧に対応し、安心して暮らせる生活環境の確保に取り組んでいる。更なる良好な居住環境の確保に向け、公社等に努力を求めている。

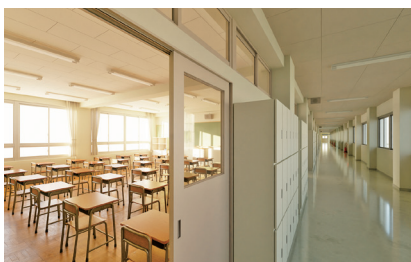


土方 莉紗
議員
(南区)

小中学校における空調設備の計画策定

Q 市内小中学校で空調設備の故障が相次いでいる。早急に修繕できない場合もあるため、次期更新計画策定の際には更新だけではなく保守点検整備も同時に検討すべき。優先箇所や設置順位、長期の保守点検整備や、教育機会確保のための設置の考え方を含め、どのように計画に落とし込むのか。

A 令和6年度に空調更新の事業手法の検討と計画策定に着手。PFI方式が最適と判断し、令和12年度までに整備を完了し、25年度まで維持管理を行う計画としている。事業期間中の保守点検に故障等対応も含んでいる。今後子どもたちの教育活動保障のため着実に更新計画を進めていく。



同会派のその他の質問議員



江村 理紗
議員
(右京区)



中高 しゅうじ
議員
(上京区)

共 産 党



西野 さち子
議員
(伏見区)

北陸新幹線延伸計画

Q 今の計画では様々な懸念や課題が解決されないことは明らかであり、国や鉄道・運輸機構に本市として態度をはっきり示す時。まずは市民合意が得られていないという認識を示し、計画への反対を表明することが市長の責務。無駄に判断を引き延ばすのではなく今こそ中止を求めるべき。

A 国策としての意義は十分認識しているが、ルート再検証の話も出ており、現時点では国政の動向を注視する必要がある。市内を通るのであれば地下水への影響等の5つの懸念・課題について市民の皆様への理解・納得が不可欠。引き続き国や鉄道・運輸機構に丁寧な対応を求めている。



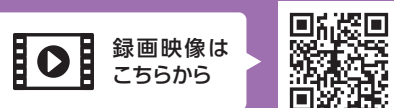
山田 こうじ
議員
(右京区)

伝統産業の後継者支援

Q 京都には多数の芸術系大学があり、卒業生が京都の伝統産業に従事できるよう就労支援が必要。また、本市でも新規参入研修者とその親方等へ奨励金の給付を実施し、後継者育成を行うべき。さらに伝統産業の存続のため、工程ごとの実態調査を行い、工程を維持できる適切な支援が必要。

A 今年度から伝統産業技術後継者マッチング事業を実施し、学生の就労支援に取り組んでいる。後継者育成制度により若手職人に技術研さんの資金を直接支給しており、今年度から対象要件を拡大した。事業者の実態を把握

自民党＝自由民主党京都市会議員団、維新・京都＝国民＝維新・京都＝国民市会議員団、共産党＝日本共産党京都市会議員団、公明党＝公明党京都市会議員団、民主・市民フォーラム＝民主・市民フォーラム京都市会議員団



録画映像はこちらから

し設備改修等補助金を支給するなど工程維持の支援も実施している。



山本 陽子
議員
(山科区)

球技ができる公園の増設

Q 本市が指定する球技広場は市内に19か所しかなく、山科区をはじめ北区・下京区・東山区には一つもない。周辺住民の合意や面積等の基準がハードルとなっている。今ある環境の活用や住民合意をサポートする等の工夫はできないか。子どもたちの願いを受け止め、小学校区に一つ以上球技ができる公園を増やしてほしい。

A 球技ができる公園については、Park-UP事業において独自のルール設定が可能。現在ボール遊びに関するルールを検討し、地域合意を目指して社会実験を予定している公園もある。今後も市民の皆様のご意見を受け止め、魅力あふれる公園づくりを推進する。



公 明 党



平山 よしかず
議員
(西京区)

学生に選ばれるまち京都

Q 「学生のまち」を掲げる本市として、少子化のもとでも一定の学生数を確保する取組は必須。就労・奨学金返済一体型支援事業の制度拡充、就職先や住まいといった卒業後の環境整備を行い、京都で学ぶ魅力を発信していくことが重要。「学生に選ばれるまち京都」へ、どのようなまちづくり、施策を進めていくのか。

A 就労・奨学金返済一体型支援事業は、制度拡充や広報強化に向けて府とも協議している。幅広い分野の企業の誘致や若者・子育て世代向けの住まいの支援など、卒業後の環境整備も進めてい

る。引き続き、大学・学生のまちとして輝き続ける都市を目指す。



かわしま ゆう子
議員
(伏見区)

死産・流産を経験された方へのグリーフケアの取組

Q 流産や死産等でかけがえない小さな命を亡くされたお母さんやご家族の悲しみは計り知れない。グリーフケアの重要性を広めるとともに必要な情報を分かりやすくまとめたリーフレットの整備や相談窓口の明確化を進めてほしい。また、流産や死産を経験された方も専門施設での産後ケア事業を利用できるようにすべき。

A 産後ケア事業で流産・死産を経験された方を専門に受け入れる施設を本年中に新たに拡充する。当事者に情報が届くようパンフレット作成や産婦人科医院とも連携した情報発信を進める。当事者の悲しみに社会全体で寄り添うまちを目指し全力で取り組む。



松田 けい子
議員
(山科区)

市民に優しいデジタル行政の推進

Q 「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」の実現には、行政情報へのアクセス性を高めることが重要。特に、制度案内やオンライン申請は利用しやすい設計が必要。属性やライフステージに応じて必要な支援を先回りして届ける本市独自のプッシュ型サービス構築をどう進めるのか。

A 使いやすい情報発信に向け、京都市情報館トップページに「オンライン手続一覧」の入口を設ける等の改善を検討する。プッシュ型サービスは手続き漏れ等の軽減に重要で、国の動きとも連携して取り組む必要がある。引き続き、プロジェクトチームを中心に更なる利便性向上に取り組む。

民主・市民フォーラム



天方 ひろゆき
議員
(西京区)

人と公共交通優先のまちづくりと新交通システムの導入

Q 西京区や山科区などの本市周辺部ではそれぞれの経緯の中で交通の取組がされてきた。今後、周辺部の地域特性に応じた人と公共交通優先のまちづくりをどう進めるのか。また人口や交流人口増加を予測しながら都市型ロープウェイを含む新交通システムの全体的な導入を検討してほしい。

A 西京区や山科区では鉄道駅との接続を中心としたバス路線網を目指し、取り組んでいる。新交通システムについて、まずは、自動運転バスの実証実験に着手する。都市型ロープウェイを含む様々な新交通システムも引き続き研究し、京都にふさわしい公共交通体系の構築に向け検討を進める。

用語解説

※1 ウェルビーイング

個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを意味する概念。

※2 地域コミュニティHub

市役所、区役所・支所の組織の垣根を越えて、市民や地域の多様な主体の「つながり」や「むすびつき」を、形成・促進するチーム。区役所・支所に区Hub、市役所に市Hubを設置。

※3 PFI

公共事業を実施するための手法の一つ。民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法。地方公共団体が発注者となり、公共事業として行うもの。

※4 Park-UP事業

地域に身近な住区基幹公園（街区公園、近隣公園、地区公園）を対象として、地域が主体的に公園の管理運営を進め、また、地域からの要望に応じ、民間企業などの多様なサポート団体の支援を受けることができる事業。

※5 グリーフ

深い悲しみ、悲嘆、苦悩を表す言葉で、死別等により引き起こされる心身共に不安定な状態。そうしたつらい心情を理解し、回復へ寄り添いサポートすることをグリーフケアという。

※文章中で使用している画像はイメージです。